



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月2日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行  
 コード番号 8360 URL <https://www.yamanashibank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 関 光良  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 浅井 仁広 TEL 055-233-2111

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	14,303	5.8	1,928	52.4	1,424	51.2
29年3月期第1四半期	15,187	15.0	4,059	2.4	2,919	2.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 3,865百万円 (4.6%) 29年3月期第1四半期 3,692百万円 (177.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
30年3月期第1四半期	8.48	8.45
29年3月期第1四半期	17.16	17.13

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,320,173	220,084	6.5
29年3月期	3,285,408	216,977	6.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 217,674百万円 29年3月期 214,609百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年3月期		4.50		4.50	9.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		3.50		3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	23,000	20.0	2,400	68.7	1,600	70.0	9.52
通期	46,800	16.0	5,900	41.0	3,900	46.4	23.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	174,915,000 株	29年3月期	174,915,000 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	6,955,661 株	29年3月期	6,954,426 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	167,959,664 株	29年3月期1Q	170,099,827 株
----------	---------------	----------	---------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化等により異なる結果となることがあります。

## 【添付資料】

## 目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	.....	P. 1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	.....	P. 1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	.....	P. 1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	.....	P. 1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	.....	P. 2
(1) 四半期連結貸借対照表	.....	P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	.....	P. 3
(3) 継続企業的前提に関する注記	.....	P. 5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	.....	P. 5
3. 補足情報	.....	P. 6
(1) 損益の状況（単体）	.....	P. 6
(2) 総預金・貸出金等の残高（単体）	.....	P. 7
(3) 自己資本比率（国内基準）	.....	P. 7
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	.....	P. 8
(5) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	.....	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出の増加等を背景に生産に持ち直しの動きがみられ、個人消費も雇用・所得環境の緩やかな改善に伴い徐々に上向くなど、総じて回復基調で推移しました。

山梨県経済におきましては、生産面では半導体関連を中心に機械工業が好調に推移し、需要面についても個人消費や設備投資に明るさが窺われるなど、緩やかながら持ち直しの動きがみられました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少などにより前年同期比8億84百万円減少し、143億3百万円となりました。

経常費用は、その他経常費用の増加などにより前年同期比12億46百万円増加し、123億74百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比21億31百万円減少し、19億28百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同14億95百万円減少し、14億24百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の増減について、預金は、地方公共団体および個人預金の増加などにより平成29年3月末比518億円増加し、2兆8,523億円となりました。また、譲渡性預金を含めた総預金は、同635億円増加し、2兆9,258億円となりました。

貸出金は、法人向貸出の減少などにより平成29年3月末比419億円減少し、1兆4,996億円となりました。

有価証券は、同616億円減少し、1兆1,800億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	260,999	286,453
コールローン及び買入手形	192,933	267,598
買入金銭債権	11,181	12,347
商品有価証券	9	-
有価証券	1,241,651	1,180,038
貸出金	1,541,651	1,499,673
外国為替	1,629	2,151
その他資産	15,520	50,648
有形固定資産	25,414	25,435
無形固定資産	3,008	2,988
退職給付に係る資産	-	34
繰延税金資産	2,086	1,987
支払承諾見返	4,487	4,595
貸倒引当金	△15,164	△13,779
資産の部合計	3,285,408	3,320,173
<b>負債の部</b>		
預金	2,800,429	2,852,322
譲渡性預金	61,861	73,508
債券貸借取引受入担保金	152,243	122,496
借入金	5,486	7,222
外国為替	280	53
その他負債	28,866	26,743
役員賞与引当金	47	11
退職給付に係る負債	3,131	193
役員退職慰労引当金	14	9
睡眠預金払戻損失引当金	210	210
偶発損失引当金	157	175
繰延税金負債	11,216	12,545
支払承諾	4,487	4,595
負債の部合計	3,068,431	3,100,088
<b>純資産の部</b>		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,287
利益剰余金	158,984	159,653
自己株式	△3,259	△3,260
株主資本合計	179,412	180,080
その他有価証券評価差額金	39,159	41,361
退職給付に係る調整累計額	△3,962	△3,767
その他の包括利益累計額合計	35,197	37,594
新株予約権	173	173
非支配株主持分	2,194	2,236
純資産の部合計	216,977	220,084
負債及び純資産の部合計	3,285,408	3,320,173

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	15,187	14,303
資金運用収益	9,487	7,656
(うち貸出金利息)	4,253	3,918
(うち有価証券利息配当金)	5,174	3,640
役務取引等収益	1,990	2,012
その他業務収益	1,765	1,246
その他経常収益	1,944	3,387
経常費用	11,128	12,374
資金調達費用	455	602
(うち預金利息)	286	127
役務取引等費用	804	590
その他業務費用	1,388	1,264
営業経費	7,489	7,449
その他経常費用	990	2,466
経常利益	4,059	1,928
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	10	22
固定資産処分損	10	13
減損損失	-	8
税金等調整前四半期純利益	4,048	1,906
法人税、住民税及び事業税	475	60
法人税等調整額	611	377
法人税等合計	1,087	437
四半期純利益	2,961	1,469
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,919	1,424

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,961	1,469
その他の包括利益	730	2,395
その他有価証券評価差額金	532	2,199
退職給付に係る調整額	197	195
四半期包括利益	3,692	3,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,588	3,821
非支配株主に係る四半期包括利益	103	43

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間

該当ありません。



## 3. 補足情報

## (1) 損益の状況 (単体)

経常収益は、資金利益の減少などにより、前年同期比8億24百万円減少し、131億45百万円となりました。

経常利益は、投資信託解約損の増加などにより、前年同期比20億79百万円減少し、17億63百万円となりました。

四半期純利益は、前年同期比14億39百万円減少し、13億65百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期(A) (平成29年3月期 第1四半期)	当第1四半期(B) (平成30年3月期 第1四半期)	増減 (B) - (A)	平成29年9月 中間期予想値
経常収益	13,969	13,145	△ 824	20,600
業務粗利益	10,161	8,003	△ 2,158	
(コア業務粗利益)	9,456	7,861	△ 1,595	
資金利益	9,026	7,041	△ 1,985	
役務取引等利益	883	1,113	230	
その他業務利益	251	△ 152	△ 403	
うち国債等債券関係損益	704	141	△ 563	
経費	6,958	6,913	△ 45	
人件費	3,948	3,970	22	
物件費	2,449	2,431	△ 18	
税金	560	511	△ 49	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,203	1,089	△ 2,114	
コア業務純益	2,498	947	△ 1,551	2,000
①一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	
業務純益	3,203	1,089	△ 2,114	
臨時損益	639	673	34	
②うち不良債権処理額	16	26	10	
③うち貸倒引当金戻入益	552	419	△ 133	
うち株式等関係損益	984	2,663	1,679	
うち投資信託解約損	850	2,416	1,566	
その他の臨時損益	△ 30	33	63	
経常利益	3,842	1,763	△ 2,079	2,000
特別損益	△ 10	△ 21	△ 11	
税引前四半期純利益	3,831	1,741	△ 2,090	
法人税、住民税及び事業税	427	11	△ 416	
法人税等調整額	599	364	△ 235	
法人税等合計	1,026	375	△ 651	
四半期(中間)純利益	2,804	1,365	△ 1,439	1,400
与信コスト① + ② - ③	△ 536	△ 392	144	

## (2) 総預金・貸出金等の残高(単体)

		(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
		平成28年6月末	平成29年6月末	平成29年3月末
総預金(含NCD、未残)		28,653	29,335	28,703
個人預金		20,547	21,039	20,723
		(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
		平成28年6月末	平成29年6月末	平成29年3月末
貸出金(未残)		14,737	15,061	15,484
中小企業等向		8,452	8,905	9,183
消費者ローン		3,793	3,865	3,860
住宅ローン		3,668	3,744	3,740
		(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
		平成28年6月末	平成29年6月末	平成29年3月末
投資信託窓口販売残高		749	718	727
国債窓口販売残高		538	510	532
合計		1,287	1,229	1,260

## (3) 自己資本比率(国内基準)

連結		(単位：百万円)	(参考) (単位：百万円)
		平成29年6月末	平成29年3月末
自己資本比率		15.59%	16.82%
自己資本の額		180,775	182,053
リスク・アセット等の額		1,159,099	1,082,295
総所要自己資本額		46,363	43,291

単体		(単位：百万円)	(参考) (単位：百万円)
		平成29年6月末	平成29年3月末
自己資本比率		14.94%	16.30%
自己資本の額		172,649	175,613
リスク・アセット等の額		1,155,419	1,076,878
総所要自己資本額		46,216	43,075

(注) 1. リスク・アセット等の額の算出において、信用リスクは「標準的手法」、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用しております。

2. 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。

## (4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)	
	平成28年6月末		平成29年6月末		平成29年3月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	13,412	910	11,765	586	12,382	555
株式	598	255	604	328	621	318
債券	8,556	417	5,850	229	6,196	248
その他	4,257	237	5,311	29	5,564	△ 12
うち外国証券	1,906	71	1,388	5	2,046	△ 7

(注) 1. 上記の「評価差額」は、各期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)	
	平成28年6月末		平成29年6月末		平成29年3月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	9	0	16	0	15	0

## (5) 金融再生法ベースの категорияによる開示 (単体)

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)	
	平成28年6月末	平成29年6月末	平成29年3月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	75	90	98	
危険債権	254	198	227	
要管理債権	42	38	36	
小計 (A)	373	327	362	
正常債権	14,428	14,806	15,188	
合計 (B)	14,801	15,134	15,550	
開示債権比率 (A)/(B)	2.52%	2.16%	2.32%	

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

なお、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は以下のとおりとなります。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)	
	平成28年6月末	平成29年6月末	平成29年3月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53	53	61	
危険債権	254	198	227	
要管理債権	42	38	36	
小計 (A)	350	291	325	
正常債権	14,428	14,806	15,188	
合計 (B)	14,779	15,097	15,513	
開示債権比率 (A)/(B)	2.37%	1.92%	2.09%	

以上